

JPBM会員各位

事業継続に欠かせない 認定医療法人等による 持分なし非課税移行の実務



会員特価3,570円(税込)

(通常本体3,600円+税)▶B5判

・336頁・令和5年10月刊

- 医療法人の贈与税申告書記載例も収録!!
- 非課税による移行フローをケース別に事例解説!!

松田 紘一郎 編著

一般社団法人 JPBM医業経営部 編集協力

令和5年度税制改正で延長された「持分あり医療法人」から「持分なし医療法人」への贈与税の非課税移行及び定款変更による知事認可を受ける方法について解説。認定医療法人の認定を受けるための複雑な要件を解説するとともに、円滑な移行が進まない場合の法務対応にも言及するほか、ケース別の税額計算や医療法人の贈与税申告書記載例を収録するなど実務目線で解説を充実。

本書の特色

- ➡ 非課税移行を円滑に進めるために必要な制度の理解、体制・規程の整備を網羅的に解説。
- ➡ 中規模かつ安定経営の医療法人を例に、相続発生から退職金支払、相続税の発生を想定し、持分なし医療法人への移行の重要性を解説。
- ➡ 認定医療法人移行への8要件、定款変更による知事認可を受けるための3基準を解説。
- ➡ 多数のモデル定款を掲載し、長期にわたる実務上のポイントをサポート。

主要目次

- 第1章 持分なし医療法人への移行の流れ
- 第2章 認定医療法人制度を活用する方法
- 第3章 定款変更による知事認可を受ける方法
- 第4章 出資持分・放棄等の課税関係

発行

一般財団法人 大蔵財務協会 ホームページ URL <https://www.zaikyo.or.jp> E-mail: info@zaikyo.or.jp

〒130-8585 東京都墨田区東駒形 1-14-1(財協ビル) TEL03-3829-4141 FAX03-3829-4001 X(Twitter):@zaikyo

* 申込書にご記入いただく個人情報につきましては、お申込書籍の発送のほか、弊社刊行物等や催事のご案内に使用させていただく場合がございます。

* 弊会個人情報保護方針につきましては、ホームページにてご確認ください。

キ リ ト リ



2310

認定医療法人等による持分なし非課税移行の実務

冊

申
込
書

■ご住所 (〒) () TEL () () - FAX () () - ☑FAX・メルマガ会員募集中 ご希望の方は☑印 □

メールアドレス

■ご名称

■ご担当者名

お申し込みは TEL (03-6261-3121)、FAX (03-6261-4041) 一般社団法人 JPBM まで FAX にてお送りください。

認定医療法人等による持分なし非課税移行の実務 目次

第1章 持分なし医療法人への移行の流れ

I 「持分あり医療法人」の課題と法制

- Q1 医療法人の主な歴史的経過、持分あり法人の推移
- Q2 「持分あり法人」の課題、厚生行政の動き

II 「持分あり医療法人」から移行の承認、認定

- Q3 2つの基本移行制度と特定医療法人、社会医療法人
- Q4 「持分あり医療法人」から特定医療法人の承認申請
- Q5 「持分あり医療法人」から社会医療法人の認定申請

III 「持分なし医療法人」への移行促進

- Q6 「認定医療法人」への移行のメリット・デメリット
- Q7 「出資額限度法人」へ一旦移行するケース
- Q8 移行反対社員等への基本的対応
- Q9 移行反対社員等への訴訟対応

第2章 認定医療法人制度を活用する方法

I 認定医療法人制度の概要

- Q10 相続対策との関連、システムと手続き
- Q11 移行計画の認定要件
- Q12 認定のための8要件
- Q13 運営に関するポイント
- Q14 「特別の利益供与」の要件
- Q15 「遊休資産」の要件
- Q16 「法令違反」の要件
- Q17 「社会保険診療報酬」の要件

II 認定申請

- Q18 計画認定の申請書等
- Q19 附則による指定様式
- Q20 指定様式以外の書類
- Q21 変更認定申請

III 実施状況報告等

- Q22 進捗状況の書類書類
- Q23 厚生労働省・医政局・医療経営支援課との対応
- Q24 出資持分の処分報告の手続
- Q25 残余財産の定款変更報告の書類書類
- Q26 運営状況報告の書類書類

IV 諸規程等の整備

- Q27 整備すべき規程等・内部統制
- Q28 経理規程
- Q29 就業規則(36協定)
- Q30 役員報酬退職金規程
- Q31 診療報酬関連規程
- Q32 福利厚生規程
- Q33 稟議規程
- Q34 貸付金、奨学金に関する規程
- Q35 「関係事業者」に係わる規程
- Q36 定款施行細則、理事会議事細則、社員総会議事細則
- Q37 移行計画についての社員総会決議・議事録

V 認定の取消し、経過措置等

- Q38 認定の取消し
- Q39 改正前の認定医療法人
- Q40 認定後の出資持分放棄

VI 定款の変更等・事後措置

- Q41 定款変更の手続き
- Q42 払戻請求をして収受した者の退職金、払戻金(税制面)
- Q43 移行完了日以降6年間の報告

VII 資金調達等

- Q44 公的融資制度等
- Q45 銀行等からの融資・保証債務

第3章 定款変更による知事認可を受ける方法

I 制度の概要とポイント

- Q46 認定医療法人制度とのちがいの比較
- Q47 定款変更・基金拠出型への移行の進め方
- Q48 贈与税・非課税移行の3基準
- Q49 「適正な組織運営の基準」
- Q50 「共通4基準」
- Q51 「個別基準」

II 「非同族」化等の促進

- Q52 「非同族」の判定と対応
- Q53 移行反対社員等による払戻請求への対応(争い方)
- Q54 いわゆる「名義出資者」の払戻請求
- Q55 移行反対社員等による払戻請求への対応(解決方法)
- Q56 関係事業者(個人・法人)の対応

III 理事会・社員総会の進め方

- Q57 理事会・社員総会の進め方
- Q58 役員名簿・社員名簿の変更
- Q59 登記変更、事業報告書
- Q60 「2段階方式」によるステップアップ

第4章 出資持分・放棄等の課税関係

I ケース毎の放棄等・課税関係

- Q61 「基金拠出型法人でない持分なし医療法人」移行の課税関係
- Q62 持分あり(経過措置)法人の理事長死亡・一般的な課税
- Q63 移行認定前に出資持分を基金に振替える
- Q64 移行認定直前に理事長の余命宣告
- Q65 移行認定後に理事長の死亡
- Q66 出資額限度法人・移行認定・前と後で少数出資社員の死亡
- Q67 「認定制度」によらず定款変更により準備中に理事長の死亡

II 贈与税の特例申告のしかた

- Q68 認定医療法人に移行した場合のみなし贈与税(特例)申告

III 医療関連法人の課税関係と制度課題

- Q69 特定医療法人・社会医療法人
- Q70 認定医療法人とその制度課題